

庶民の暮らしに寄り添う 4つの政策

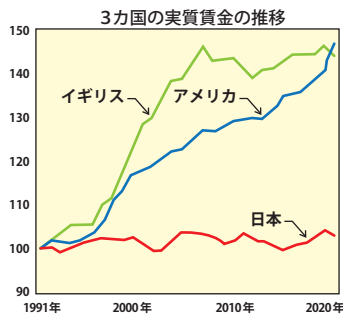
① 給料・年金を上げる!

30年間実質賃金が **増えていないのは日本だけ**

企業収益や株価が上がっているのに私たちの暮らしは全然良くならない。それは日本だけ給料が増えていないからです(下表)。人件費削減ばかりを進めた経営とそれを誘導した政治の誤りを正し、給料が確実に上がる社会に変えます。

まずは最低賃金の **大幅な増額**から

給料ベースの基となる日本の最低賃金は諸外国と比べても最低レベル。まずはそこに政治的対策を講じます。3年後までに先進国平均の1,500円まで引き上げ給料のボトムアップを図ります。



年金の **実質増額**も実現

この物価高の影響を最も受けているのが年金でお暮しの高齢者世帯です。現役世代の給料を上げることによってそれに連動する年金制度の所得代替率を60%で維持し実質の年金額の増額を実現します。

② 税・負担は下げる!

高騰する燃料費負担を **サポート** 月々**5,000円**下げ生活を

ガソリン代を下げるため税金を **25円/L** 削除

ガソリン代の半分程度は税金です。以前に法整備されていた「トリガー条項」を復活させ減税分の値下げを実現します。

⇒月額**1,250円削減**(一般的家庭の使用量50Lから算出)

電気代・ガス代の補助金の継続

物価対策として実施されていた電気代(3.5円/KW)とガス代(15円/M³)の補助金を5月以降も継続させます。

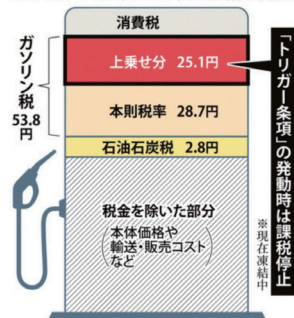
⇒月額**2,700円削減**(一般的家庭の使用量から算出)

再エネ賦課金の **一時的凍結**

太陽光発電などの買取制度の負担として電気代にプラスされ年々増額している賦課金を一時凍結し電気代を低減します。

⇒月額**1,000円削減**
(一般的家庭の使用量から算出)

ガソリン1L当たりの小売価格の内訳



③ 未来につながる社会基盤を整備する

成長なくして福祉の向上なし。 ヒト・モノ・情報が行き交う躍動する神戸へ。

- 神戸空港の早期国際化
- 水素社会を先導し雇用を創出
- 神戸のブランド力の向上

④ 人づくりこそ国づくり

日本の最大の課題は少子化による国力の衰退。 次世代を担う若者への直接支援を拡充。

- 高校までの教育費の完全無償化
- 大学生の授業料の大幅減額
- 出産費用の大幅減額

腐敗した政治を浄化するための 3つの改革

政治資金規正法の **罰則強化**

自民党の「ウラ金」問題は、議員本人は逃れ会計責任者が処罰されています。この得意の第三者への押し付けができないよう連座制を導入し罰則を強化します。

企業団体献金の **全面禁止**

そもそも「ウラ金」問題は企業団体が多額の献金をしている実態があるから起こった事件です。パーティ券購入も含め企業団体献金を全面禁止し利益誘導政治を是正します。

議員特権の **廃止**

旧文通費(月額100万円)の全額使途公開を制度化し、残金は国庫返納を義務化します。



国民民主党兵庫県第3区総支部
(向山好一事務所)

〒655-0894 神戸市垂水区川原2-1-16 谷本ビル202号
TEL(078)755-5063 FAX(078)755-5064
E-Mail: dpj-mukoyama@coda.ocn.ne.jp